

事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年07月24日

事務事業名	住まいの耐震性向上推進事業				担当	建設部 建設課 建築係
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり				電話番号 83-8150
施策名	7	良好な住まいの供給と促進				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業
基本事業名						
法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、真岡市耐震改修促進計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
予算科目	1.一般会計	8.土木費	1土木管理費	1土木総務費		
事業概要	<p>地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を守るため、民間木造住宅の耐震診断・改修費用の一部を補助することにより、耐震化を促進し、市民の安全・安心な住生活を実現する。</p> <p>耐震アドバイザー派遣：自己負担なし、耐震診断：2万円以内、補強計画：8万円以内、耐震改修：80万円以内、耐震建替60万円以内、石垣等撤去費補助10万円以内</p>					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安全快適なまちづくり良好な住まいの供給と促進の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づくものであり、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づくものであり、対象と意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 対象となる昭和56年5月以前に建築された建物については、33年以上経過しており補強工事を実施するより建替を検討する所有者が多いため、平成25年度から建替えを誘導するための補助制度を開始した。建物の所有者自体が高齢化しており、経済的な面や後継者の問題で、改修に消極的な方が多い。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 国県の指導のもと多くの市町村で実施している事業である。 大規模地震が起きた場合に、市民の被害が増える。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 国の制度に基づき実施している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人員で対応している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民に広く広報して実施している他、耐震診断・改修費用の一部を負担しており、受益機会・費用負担の適正化は図られている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性） 統合 継続
新耐震基準及び同等の耐震性が無いとされた住宅がいまだ2割存在することから、耐震性のない住宅をなくすために努力すべきである。

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

対象となる昭和56年以前に建てた建物は、建築から34年以上経過しており、所有者の多くは高齢者である。
戸別訪問等で説明して耐震化の必要性は理解してもらえて、特に、後継同居者がいない場合は、資金面や余命を考えるとなかなか改修に踏み出せないのが現状である。
今後も定期的に広報紙等でPRするとともに、積極的に戸別訪問等により耐震化の必要性を周知したい。

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(5) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			